

平成19事業年度
(第4期事業年度)

財 務 諸 表

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人福岡教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	10

貸借対照表
(平成20年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	24,078,450		
	減損損失累計額	<u>△ 14,096</u>	24,064,353	
	建物	2,690,264		
	減価償却累計額	<u>△ 262,245</u>		
	減損損失累計額	<u>△ 2,912</u>	2,425,106	
	構築物	575,693		
	減価償却累計額	<u>△ 101,134</u>	474,558	
	工具器具備品	523,324		
	減価償却累計額	<u>△ 207,789</u>	315,535	
	図書		1,607,897	
	車両運搬具	10,008		
	減価償却累計額	<u>△ 7,415</u>	2,592	
	有形固定資産合計		28,890,043	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		13,590	
	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		13,878	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		56,045	
	その他投資その他の資産		<u>64</u>	
	投資その他の資産合計		<u>56,110</u>	
	固定資産合計		<u>28,960,032</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		1,550,644	
	未収学生納付金収入		7,138	
	その他未収入金		21,715	
	たな卸資産		2,876	
	その他流動資産		<u>1,636</u>	
	流動資産合計		<u>1,584,011</u>	
	資産合計		<u>30,544,044</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	230,909		
	資産見返補助金等	9,215		
	資産見返寄附金	244,020		
	資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	1,895,041	
	長期寄附金債務		64,330	
	長期未払金		140,784	
	長期預り金		<u>13,683</u>	
	固定負債合計		<u>2,113,840</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		331,085	
	寄附金債務		61,315	
	前受受託研究費等		1,350	
	預り科学研究費補助金等		902	
	預り金		53,958	
	未払金		1,063,690	
	未払費用		23,898	
	未払消費税等		<u>1,009</u>	
	流動負債合計		<u>1,537,210</u>	
	負債合計		<u>3,651,050</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,725,165</u>	
	資本金合計		25,725,165	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,321,847	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 429,208</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 18,064</u>	
	資本剰余金合計		874,573	
III	利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金		111,245	
	積立金		11,012	
	当期未処分利益		<u>170,996</u>	
	(うち当期総利益)		<u>170,996)</u>	
	利益剰余金合計		<u>293,254</u>	
	純資産合計		<u>26,892,993</u>	
	負債・純資産合計		<u>30,544,044</u>	

損益計算書

(平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

単位：千円

経常費用			
業務費			
教育経費	799,475		
研究経費	130,883		
教育研究支援経費	111,783		
受託研究費	10,151		
受託事業費	25,998		
役員人件費	67,756		
教員人件費	3,222,774		
職員人件費	1,059,984	5,428,807	
一般管理費		253,411	
財務費用			
支払利息	4,456	4,456	
経常費用合計			5,686,675
経常収益			
運営費交付金収益		3,568,363	
授業料収益		1,680,114	
入学金収益		229,894	
検定料収益		66,572	
受託研究等収益		9,104	
政府受託研究等収益		1,047	
受託事業等収益		4,244	
政府受託事業等収益		21,847	
寄附金収益		89,838	
施設費収益		146,108	
補助金等収益		10,558	
財務収益			
受取利息	2		
有価証券利息	290	292	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22,781		
資産見返補助金等戻入	1,224		
資産見返寄附金戻入	9,387		
資産見返物品受贈額戻入	2,100	35,493	
その他業務収益			
講習料収益	2,349		
その他業務収益	8,779	11,129	
雑益			
財産貸付料収入	14,072		
その他雑益	12,645		
間接経費収入	5,400	32,118	
経常収益合計			5,906,729
経常利益			220,054
臨時損失			
固定資産撤去費		76,003	76,003
当期純利益			144,050
目的積立金取崩額			26,946
当期総利益			170,996

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 793,443
	人件費支出	△ 4,543,943
	その他の業務支出	△ 201,274
	運営費交付金収入	3,679,609
	授業料収入	1,599,093
	入学金収入	231,387
	検定料収入	66,572
	受託研究等収入	10,454
	政府受託研究等収入	9,783
	受託事業等収入	4,239
	政府受託事業等収入	13,234
	寄附金収入	114,177
	補助金等収入	15,700
	その他収入	46,700
	預り金の減少	△ 2,593
	小計	249,697
	業務活動によるキャッシュ・フロー	249,697
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 375,604
	有形固定資産の除却による支出	△ 33,387
	施設費による収入	653,888
	小計	244,896
	利息及び配当金の受取額	338
	投資活動によるキャッシュ・フロー	245,234
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 74,650
	小計	△ 74,650
	利息の支払額	△ 4,456
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,106
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	415,825
VI	資金期首残高	1,134,818
VII	資金期末残高	1,550,644

利益の処分に関する書類
(平成20年12月16日)

(単位：円)

当期末処分利益		170,996,557	
当期総利益	170,996,557		
利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金		<u>170,996,557</u>	<u>170,996,557</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,428,807	
	一般管理費	253,411	
	財務費用	4,456	
	臨時損失	76,003	5,762,679
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,680,114	
	入学金収益	△ 229,894	
	検定料収益	△ 66,572	
	受託研究等収益	△ 9,104	
	政府受託研究等収益	△ 1,047	
	受託事業等収益	△ 4,244	
	政府受託事業等収益	△ 21,847	
	寄附金収益	△ 89,838	
	財務収益	△ 292	
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1	
	資産見返寄附金戻入	△ 9,387	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 2,349	
	その他業務収益	△ 8,779	
	雑益	△ 26,718	△ 2,150,194
	業務費用合計		<u>3,612,484</u>
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	124,994	
	損益外固定資産除却相当額	1,399	126,393
III	損益外減損損失相当額		44
IV	引当外賞与増加見積額		218
V	引当外退職給付増加見積額		△ 72,988
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	336,172	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	337,132
	(控除) 国庫納付額		—
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,003,284</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金で財源措置される退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

従来、業務等の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載していましたが、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準等検討会議）に従い、「業務達成基準」と記載しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備含む）	1 ～ 57年
構築物	1 ～ 50年
工具器具備品	1 ～ 10年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第84第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月31日利回り終値を参考に1.275%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 業務実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額について

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準等検討会議）の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しています。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が218千円計上され、国立大学法人等業務実施コストが同額増加しています。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示について

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準等検討会議）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,892,993千円です。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表の減損損失累計額の表示について

土地から直接控除して表示していました土地の減損損失累計額は、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準等検討会議）に従い、間接控除して表示する方法に変更しています。

なお、前事業年度の土地から直接控除していました減損損失累計額は14,096千円です。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

431,443千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q84-2に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

3,923,874千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 減損を認識した固定資産

イ. 仮設グラウンド（構築物）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 グラウンド、テニスコート、倉庫等
- ・種類 構築物
- ・場所 福岡県宗像市
- ・帳簿価額 0千円（取得価格 141千円）

②減損の認識に至った経緯

中期計画に記載されているとおり、施設の効果的・効率的な運用を図るため、法人化当初よりグラウンド・テニスコート・部室倉庫として有効利用していましたが、平成19年度のトヨタ自動車九州㈱からの寄附により、新しく多目的グラウンドを整備したため、これらの施設は撤去しました。

当該構築物について、すでに撤去済みであり、使用されないことが客観的に証明できるため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：44千円

④減損額の算定方法等の概要

平成19年度のトヨタ自動車九州㈱からの多目的グラウンド等の寄附による新規設置のため、法人化当初の施設は不用となり撤去したため、売却可能性はなく、使用価値相当額（再調達原価）を採用しています。

(4) 減損の兆候が認められた固定資産

イ. 鳥飼宿舍跡地

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、平成13年3月の宿舍建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

地域貢献推進センター建設計画があり、当該土地の使用見込みを客観的に証明できることから、減損を認識しないこととしました。

ロ. 遠賀艇庫（建物）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 艇庫
- ・種類 建物
- ・場所 福岡県遠賀郡遠賀町
- ・帳簿価額 24千円

②認められた減損の兆候の概要

当該施設を利用するボート部員が法人化当初と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

ボート部の活動が継続的に実施されており、当該施設の使用見込みを客観的に証明できることから減損を認識しないこととしました。

ハ. 遠賀艇庫（構築物）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 艇庫の外柵等
- ・種類 構築物
- ・場所 福岡県遠賀郡遠賀町
- ・帳簿価額 0千円

②認められた減損の兆候の概要

上記ロ②と同様

③減損を認識しない根拠

上記ロ③と同様

ニ. 遠賀艇庫（土地）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 艇庫の敷地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県遠賀郡遠賀町
- ・帳簿価額 9,750千円

②認められた減損の兆候の概要

上記ロ②と同様

③減損を認識しない根拠

上記ロ③と同様

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,550,644千円
資金期末残高	1,550,644

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

建物	38,817千円
構築物	150,522
工具器具備品	4,982
図書	4,594
合 計	198,917

現物寄附による費用処理

教育経費	
消耗品費	7,153千円
備品費	4,974
修繕費	807
業務委託費	1,517
固定資産撤去費	4,846
合 計	19,299

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外賞与増加見積額について

当事業年度から、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂により、引当外賞与増加見積額 218千円を計上しています。

(2) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。
82,614千円

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附 属 明 細 書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成20年2月13日最終改訂 文部科学省日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に・・・」に係る会計処理）による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	無償使用国有財産等の明細	11
(4)	PFIの明細	11
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	12
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	12
(6)	出資金の明細	12
(7)	長期貸付金の明細	12
(8)	長期借入金の明細	12
(9)	国立大学法人等債の明細	12
(10) - 1	引当金の明細	13
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(10) - 3	退職給付引当金の明細	13
(11)	保証債務の明細	13
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	14
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) - 1	積立金の明細	15
(13) - 2	目的積立金の取崩しの明細	15
(14)	業務費及び一般管理費の明細	16
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) - 1	運営費交付金債務	18
(15) - 2	運営費交付金収益	18
(16)	国等からの財源措置の明細	
(16) - 1	施設費の明細	19
(16) - 2	補助金等の明細	20
(17)	役員及び教職員の給与の明細	21
(18)	開示すべきセグメント情報	22
(19)	寄附金の明細	22
(20)	受託研究の明細	23
(21)	共同研究の明細	23
(22)	受託事業等の明細	23
(23)	科学研究費補助金の明細	24
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24) - 1	現金及び預金	25
(24) - 2	未払金	25
(24) - 3	長期未払金	25

(記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,088,857	506,596	581	2,594,871	255,485	90,756	2,912	-	-	2,336,474
	構築物	332,767	35,930	141	368,556	90,616	24,711	-	-	-	277,939
	工具器具備品	87,278	3,620	-	90,898	75,965	7,763	-	-	-	14,933
	車両運搬具	9,069	-	-	9,069	7,142	1,762	-	-	-	1,927
計	2,517,972	546,147	723	3,063,396	429,208	124,994	2,912	-	-	2,631,275	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	35,744	59,648	-	95,392	6,760	3,505	-	-	-	88,632
	構築物	35,986	171,150	-	207,137	10,518	6,451	-	-	-	196,619
	工具器具備品	391,025	41,400	-	432,425	131,824	99,599	-	-	-	300,601
	図書	1,584,436	24,951	1,490	1,607,897	-	-	-	-	-	1,607,897
	車両運搬具	938	-	-	938	273	234	-	-	-	664
計	2,048,130	297,151	1,490	2,343,791	149,376	109,790	-	-	-	2,194,414	
非償却資産	土地	24,078,450	-	-	24,078,450	-	-	14,096	-	-	24,064,353
	建設仮勘定	-	813,826	813,826	-	-	-	-	-	-	-
計	24,078,450	813,826	813,826	24,078,450	-	-	14,096	-	-	24,064,353	
有形固定資産 合計	土地	24,078,450	-	-	24,078,450	-	-	14,096	-	-	24,064,353
	建物	2,124,601	566,244	581	2,690,264	262,245	94,261	2,912	-	-	2,425,106
	構築物	368,753	207,081	141	575,693	101,134	31,162	-	-	-	474,558
	工具器具備品	478,303	45,021	-	523,324	207,789	107,362	-	-	-	315,535
	図書	1,584,436	24,951	1,490	1,607,897	-	-	-	-	-	1,607,897
	車両運搬具	10,008	-	-	10,008	7,415	1,996	-	-	-	2,592
	建設仮勘定	-	813,826	813,826	-	-	-	-	-	-	-
計	28,644,553	1,657,125	816,040	29,485,637	578,585	234,784	17,008	-	-	28,890,043	
無形固定資産	ソフトウェア	30,173	3,253	-	33,426	19,835	5,600	0	-	-	13,590
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288
計	31,517	3,253	-	34,770	19,835	5,600	1,056	-	-	13,878	
投資その他の資産	投資有価証券	56,091	-	45	56,045	-	-	-	-	-	56,045
	その他	64	-	-	64	-	-	-	-	-	64
計	56,155	-	45	56,110	-	-	-	-	-	56,110	

注記事項

1. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。
- | | |
|--------|------------|
| 建物 | 38,817 千円 |
| 構築物 | 150,522 千円 |
| 工具器具備品 | 4,982 千円 |
| 図書 | 4,594 千円 |

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A重油)	1,778	18,519	-	17,421	-	2,876	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	RC	960	
合計			68		960	

注記事項 法人宿舎のうち、12戸 (659㎡) を国等へ無償貸与しています。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第42回利付国庫 債券(5年)	56,228	56,000	56,045	△45	
	計	56,228	56,000	56,045	△45	
貸借対照 表計上額				56,045		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	775,927	507,779	—	1,283,707	注1
	目的積立金	5,806	38,367	—	44,174	注2
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外固定資産 除却差額	△ 5,307	—	2,071	△ 7,378	注3
	計	777,771	546,147	2,071	1,321,847	
	損益外減価償却 累計額	△ 304,843	△ 124,994	△ 628	△ 429,208	注1・ 2・3
	損益外減損損失 累計額	△ 18,064	△ 44	△ 44	△ 18,064	注4
	差引計	454,863	421,109	1,399	874,573	

- 注記事項
1. 当期増加は施設費による固定資産の取得によるものです。
 2. 当期増加は目的積立金による固定資産の取得によるものです。
 3. 当期減少は出資財産の除却によるものです。
 4. 当期増加と当期減少は、出資財産の除却に伴う減損によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	11,012	—	—	11,012	
準用通則法第44条 第3項積立金 (教育研究環境整備積立金)	64,014	112,545	65,314	111,245	注1・2
合 計	75,027	112,545	65,314	122,257	

注記事項 1. 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、主に次によるものです。

課外活動施設新営工事	38,493 千円
技術教棟等便所改修工事	10,445 千円
女子寮改修工事	16,375 千円

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	26,946 教育研究環境整備のための費用発生
	計	26,946
その他	教育研究環境整備積立金	38,367 教育研究環境整備のための資産購入
	計	38,367

注記事項 資産購入の内訳は、次のとおりです。

建物	36,750 千円
構築物	1,617 千円

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		191,909	
備品費		52,082	
印刷製本費		25,949	
水道光熱費		85,161	
旅費交通費		42,187	
通信運搬費		10,831	
賃借料		5,769	
保守費		12,152	
修繕費		154,519	
報酬・委託・手数料		89,814	
奨学費		98,237	
減価償却費		25,775	
貸倒損失		2,143	
その他		2,940	799,475
研究経費			
消耗品費		53,097	
備品費		8,032	
印刷製本費		4,407	
水道光熱費		10,178	
旅費交通費		29,720	
通信運搬費		3,453	
保守費		3,890	
修繕費		2,040	
諸会費		3,799	
報酬・委託・手数料		8,554	
減価償却費		1,446	
その他		2,263	130,883
教育研究支援経費			
消耗品費		8,151	
水道光熱費		5,382	
通信運搬費		5,790	
保守費		11,844	
修繕費		2,672	
報酬・委託・手数料		4,193	
減価償却費		70,579	
その他		3,169	111,783
受託研究費			10,151
受託事業費			25,998
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	41,509		
役員賞与	16,539		
役員退職給付費用	2,184		
役員法定福利費	5,049	65,282	
非常勤役員人件費			
役員報酬	2,473	2,473	67,756
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,852,619		
賞与	715,668		
退職給付費用	233,016		
法定福利費	309,730	3,111,034	
非常勤教員給与			
給料	111,098		
法定福利費	641	111,739	3,222,774
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	538,848		
賞与	177,288		
退職給付費用	121,904		
法定福利費	89,286	927,328	
非常勤職員給与			
給料	107,016		
賞与	10,417		
法定福利費	15,221	132,656	1,059,984

業務費合計		5,428,807
一般管理費		
消耗品費	30,141	
備品費	3,919	
印刷製本費	9,916	
水道光熱費	23,198	
旅費交通費	13,804	
通信運搬費	6,065	
賃借料	5,499	
福利厚生費	2,370	
保守費	22,049	
修繕費	14,842	
損害保険料	5,006	
広告宣伝費	3,552	
諸会費	4,011	
報酬・委託・手数料	90,281	
租税公課	3,605	
減価償却費	13,889	
その他	1,256	253,411

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	248	—	—	—	—	—	248
平成18年度	291,407	—	291,046	—	—	291,046	361
平成19年度	—	3,679,609	3,277,317	71,815	—	3,349,132	330,476
合 計	291,656	3,679,609	3,568,363	71,815	—	3,640,179	331,085

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
期間進行基準	—	3,081,514	3,081,514
業務達成基準	—	51,817	51,817
費用進行基準	291,046	143,986	435,032
合 計	291,046	3,277,317	3,568,363

(16) 国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
福岡教育大学自然科学教棟改修工事	264,946	—	210,236	54,709	
福岡教育大学自然科学教棟改修機械設備工事	148,995	—	133,992	15,002	
福岡教育大学自然科学教棟改修電気設備工事	77,385	—	73,324	4,060	
福岡教育大学自然科学教棟エレベーター工事	16,485	—	16,485	—	
福岡教育大学自然科学教棟改修設備設計業務	5,880	—	5,429	450	
福岡教育大学自然科学教棟改修設計業務	4,830	—	3,837	992	
福岡教育大学自然科学教棟改修附帯設備等	28,993	—	3,620	25,372	
福岡教育大学附属福岡中学校特別教棟改修工事	40,425	—	29,240	11,184	
福岡教育大学附属福岡中学校特別教棟外壁改修 その他工事	13,965	—	—	13,965	
福岡教育大学附属福岡中学校校舎エレベーター工事	11,340	—	11,340	—	
福岡教育大学附属福岡中学校特別教棟改修機械 設備工事	3,780	—	2,609	1,170	
附属福岡中学校特別教棟改修設計業務	3,045	—	2,202	842	
福岡教育大学附属福岡中学校特別教棟改修電気工事	2,214	—	1,128	1,086	
大学院(音楽)他空調設備改修工事	7,329	—	5,315	2,013	
(西公園)屋外消火栓埋設配管他改修工事	3,864	—	—	3,864	
障害児教育第二・幼児教育教棟便所改修工事	3,780	—	2,818	961	
障害児教育第二・幼児教育教棟便所改修機械工事	2,835	—	1,761	1,073	
(赤間)大学院(音楽)他空調用電源工事	2,488	—	2,488	—	
附属久留米小学校体育館防水改修工事	2,415	—	—	2,415	
技術センター変電室高圧しゃ断器取替工事	1,522	—	1,191	330	
福岡教育大学非常用発電機改修工事	1,260	—	—	1,260	
附属福岡中学校一般教棟防水改修工事	1,280	—	—	1,280	
障害児教育第二・幼児教育教棟便所改修電気工事	777	—	757	19	
附属小倉中学校体育館屋上防水補修工事	735	—	—	735	
その他	3,317	—	—	3,317	
合 計	653,888	—	507,779	146,108	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特色ある大学教育 支援プログラム	15,700	—	5,141	—	—	10,558	
合 計	15,700	—	5,141	—	—	10,558	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	58,049 (58,049)	4	2,184 (2,184)	1
	非常勤	2,473	2	—	—
	計	60,522	6	2,184	1
教職員	常勤	3,284,425 (3,269,557)	430	354,921 (354,921)	17
	非常勤	228,533	230	—	—
	計	3,512,958	660	354,921	17
合計	常勤	3,342,474 (3,327,606)	434	357,105 (357,105)	18
	非常勤	231,006	232	—	—
	計	3,573,481	666	357,105	18

- 注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,065千円
理事 728千円(平成20年2月20日～)
理事 780千円(～平成20年2月19日)
本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。
- 3 教職員給与基準の概要 非常勤役員の報酬は100千円を月額として支給しています。
教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学日々雇用職員就業規則及び国立大学法人福岡教育大学時間雇用職員就業規則に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 損益計算書上の人件費には、法定福利費等419,928千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- 7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
- 8 支給額下段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育学部	332,393 (218,216)	20 (8)	国立大学法人福岡教育大学教育振興基金 他 (多目的グラウンド関係現物寄附 他)
合 計	332,393 (218,216)	20 (8)	

注記事項 1. 下段 () 書きは内数で現物寄附を記載しております。

2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト単位で計上しています。

3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

建物	38,817千円
構築物	150,522千円
工具器具備品	4,982千円
図書 (979冊)	4,594千円
費用処理	19,299千円

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育学部	—	3,867	3,867	0
合 計	—	3,867	3,867	0

注記事項 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金280千円を含んでいます。

平成20年度分の事前受入額1,350千円は当期受入額に含んでいません。

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育学部	—	6,284	6,284	0
合 計	—	6,284	6,284	0

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育学部	—	26,091	26,091	0
合 計	—	26,091	26,091	0

注記事項 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金13,248千円を含んでいます。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,000) —	1	
基盤研究 (B)	(1,200) 360	1	
基盤研究 (C)	(15,500) 4,650	15	
若手研究 (スタートアップ)	(3,570) —	3	
若手研究 (A)	(1,300) 390	1	
若手研究 (B)	(9,800) —	12	
奨励研究	(640) —	1	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,500) —	1	
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表 (A))	(800) —	1	
合 計	(35,310) 5,400	36	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

2. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	656	
普通預金	36,802	
決済用普通預金	1,513,185	
合 計	1,550,644	

(24) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (14名)	329,743	
(株) 佐藤技建	171,022	
浦安工業 (株)	102,963	
日本電子計算機 (株)	74,629	リース債務
(株) 平和電興	51,345	
(有) 泰和建设	36,036	
安武科学器械 (株)	20,887	
リコー九州 (株)	18,698	
三精輸送機 (株)	16,485	
(株) フジモト	13,416	
九州電力 (株)	13,102	
(株) 筑豊冷機	11,193	
その他	204,166	
合 計	1,063,690	

(24) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
日本電子計算機 (株)	140,146	長期リース債務
日立キャピタル (株)	637	長期リース債務
合 計	140,784	